

四半期報告書

(第62期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	12
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,449,489	2,753,833	10,347,121
経常利益 (千円)	306,909	198,940	1,017,927
四半期(当期)純利益 (千円)	302,839	197,739	979,394
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,061	138,332	1,436,887
純資産額 (千円)	17,274,530	18,354,515	18,079,261
総資産額 (千円)	26,020,116	32,892,441	29,568,218
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	36.81	24.99	122.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.4	55.8	61.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、個人消費や雇用環境は底堅く推移するなど概ね回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、その最終製品であるスマートフォン、タブレット端末の好調を背景に全体として堅調に推移しております。ただし、最終製品市場の伸びの要因は低価格製品の台頭によるものであることから、スマートフォン、タブレット端末メーカーの勢力図に変化が見られ、中小型FPD市場にも影響を及ぼす結果となっております。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜の生産設備に最新の設備を導入し、生産効率の向上を図るとともに、受注数量の増加に努めて参りました。

この結果、売上高は、27億53百万円（前年同期比12.4%増）となりました。なお、売上高増加の主な要因は、基板材料を当社で調達する製品及び外注加工を必要とする製品の販売額が増加したためであり、当該要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前年同期比1.8%の増加となっております。損益につきましては、中国子会社が好調だった前年同期と比較して大幅な減益となったことから、営業利益は1億65百万円（前年同期比44.2%減）、経常利益は1億98百万円（前年同期比35.2%減）、四半期純利益は1億97百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、前述のとおり中小型FPD市場の環境変化が当社の受注環境にも大きな影響を及ぼしました。液晶パネル用帯電防止膜は、スマートフォン、タブレット端末向けに、前年同期比で数量は大幅に増加したものの、価格下落の影響により販売額では微増にとどまりました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けに安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、スマートフォン向け受注は減少しましたが、ポータブルゲーム機向け受注は増加いたしました。

この結果、売上高は21億85百万円（前年同期比24.2%増）となりました。なお、実質的な加工賃収入の比較では前年同期比8.5%の増加となっております。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品やデジタルカメラ向け反射防止膜の需要が縮小し、低調な推移となりました。

この結果、売上高は1億93百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、スマートフォン向け加飾膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、スマートフォン向け加飾膜の需要が縮小したことから低調な推移となりました。

この結果、売上高は3億74百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を前連結会計年度末と比較すると、総資産が33億24百万円、純資産が2億75百万円それぞれ増加し、自己資本比率は55.8%となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が40億10百万円、流動負債では支払手形及び買掛金が39億8百万円それぞれ増加しました。これは主に取引先からの有償支給材料が増加したことに伴うものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,242,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,908,500	79,085	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,085	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,000	—	1,242,000	13.57
計	—	1,242,000	—	1,242,000	13.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708,202	7,151,245
受取手形及び売掛金	※ ₂ 8,855,644	※ ₂ 12,866,534
有価証券	2,152,952	2,152,996
商品及び製品	※ ₂ 272,316	※ ₂ 202,038
仕掛品	※ ₂ 241,554	※ ₂ 338,559
原材料及び貯蔵品	※ ₂ 1,094,641	※ ₂ 1,193,478
その他	218,004	103,658
貸倒引当金	△1,978	△1,799
流動資産合計	20,541,338	24,006,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,637,148	1,640,719
機械装置及び運搬具（純額）	※ ₃ 2,662,653	※ ₃ 3,202,357
土地	2,340,673	2,340,673
その他（純額）	854,190	128,529
有形固定資産合計	7,494,666	7,312,279
無形固定資産		
投資その他の資産	99,712	109,836
投資有価証券	691,874	728,177
その他	740,635	735,443
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	1,432,501	1,463,613
固定資産合計	9,026,880	8,885,729
資産合計	29,568,218	32,892,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,668,036	※2 10,576,424
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	974,944	940,039
未払法人税等	37,589	10,756
賞与引当金	198,932	90,109
役員賞与引当金	16,000	—
その他	945,788	729,401
流動負債合計	8,891,290	12,396,730
固定負債		
長期借入金	2,009,920	1,799,905
役員退職慰労引当金	211,660	211,660
退職給付に係る負債	339,480	92,794
その他	36,606	36,834
固定負債合計	2,597,667	2,141,194
負債合計	11,488,957	14,537,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	6,592,123	6,926,784
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	17,622,236	17,956,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,568	175,553
為替換算調整勘定	346,895	250,105
退職給付に係る調整累計額	△28,439	△28,041
その他の包括利益累計額合計	457,024	397,617
純資産合計	18,079,261	18,354,515
負債純資産合計	29,568,218	32,892,441

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,449,489	2,753,833
売上原価	1,687,636	2,103,441
売上総利益	761,852	650,391
販売費及び一般管理費	464,451	484,413
営業利益	297,400	165,977
営業外収益		
受取利息	5,722	5,185
受取配当金	4,855	6,184
為替差益	—	16,307
不動産賃貸料	3,650	3,733
保険解約返戻金	5,652	—
その他	6,811	9,251
営業外収益合計	26,691	40,662
営業外費用		
支払利息	5,580	4,738
為替差損	7,390	—
不動産賃貸費用	756	832
その他	3,455	2,128
営業外費用合計	17,182	7,699
経常利益	306,909	198,940
特別利益		
固定資産売却益	—	2,355
特別利益合計	—	2,355
特別損失		
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	—	143
税金等調整前四半期純利益	306,909	201,152
法人税、住民税及び事業税	4,054	3,382
法人税等調整額	15	30
法人税等合計	4,069	3,412
少数株主損益調整前四半期純利益	302,839	197,739
四半期純利益	302,839	197,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,839	197,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,639	36,984
為替換算調整勘定	144,581	△96,790
退職給付に係る調整額	—	398
その他の包括利益合計	182,221	△59,407
四半期包括利益	485,061	138,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485,061	138,332
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が255,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
売掛金	5,338,047千円	9,085,194千円
製品	88,034	77,026
仕掛品	44,759	62,075
原材料	205,124	270,156
買掛金	5,692,863	9,527,193

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	200,667千円	244,429千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円81銭	24円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	302,839	197,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	302,839	197,739
普通株式の期中平均株式数(株)	8,226,331	7,910,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

北方 宏樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山本 千鶴子

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。